

平成22年度
事業計画書並びに予算書

社会福祉法人 福島県社会福祉協議会

目 次

1	事業計画書	1
2	一般会計・特別会計資金収支予算書総括表	15
3	一般会計資金収支予算書	16
4	一般会計資金収支予算内訳書	20
①	法人運営事業経理区分	20
②	調査研究事業	23
③	企画・広報事業経理区分	24
④	助成事業経理区分	26
⑤	施設福祉活動推進事業経理区分	27
⑥	市町村社協総合支援事業経理区分	29
⑦	ボランティア活動振興事業経理区分	30
⑧	民生委員活動支援事業経理区分	32
⑨	福祉事業経営相談事業経理区分	34
⑩	介護保険対策事業経理区分	35
⑪	日常生活自立支援事業経理区分	37
⑫	社会福祉従事者研修事業経理区分	39
⑬	福祉人材確保事業経理区分	41
⑭	介護実習・普及事業経理区分	43
⑮	社会福祉従事者福利厚生事業経理区分	45
⑯	共同募金配分事業経理区分	46
⑰	長寿社会推進事業経理区分	48
⑱	母子家庭等就業・自立支援事業経理区分	50
5	生活福祉資金特別会計資金収支予算書	52
6	要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計資金収支予算書	55
7	生活福祉資金貸付事務費特別会計資金収支予算書	57
8	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計資金収支予算書	59
9	共済事業特別会計資金収支予算書	61
10	福島県運営適正化委員会特別会計資金収支予算書	63
11	福祉サービス評価等事業特別会計資金収支予算書	65
12	介護福祉士等修学資金貸付事業特別会計資金収支予算書	67

平成22年度社会福祉法人福島県社会福祉協議会事業計画書

第1 基本方針

今日、社会福祉制度の改革がすすむ一方で、誰もが住みなれた地域で安心して、その人らしい生活が送れるよう、住民の支え合いによる地域福祉活動の推進がより重要となっております。

このようななかで、平成18年度に策定した活動推進計画に掲げる基本理念の「みんなが考え、参加し、支えあい、共につくる福祉社会」の実現に向け、市町村社会福祉協議会や社会福祉施設をはじめ、NPO法人、住民自治組織などとの連携と協働により、地域での生活を支える取り組みを展開していくため、次の基本方針に基づき活動を推進していきます。

なお、今年度は活動推進計画の最終年であり、これまでの取り組みの評価・見直しを行い、次期活動推進計画の策定を行います。

1. 「福島県社会福祉協議会活動推進計画（見直し後計画）」（計画期間：平成21年度～平成22年度）を基本として計画的に事業を推進していきます。
2. 事業推進に当たっては、福祉課題をより明確にしながら、県民の理解と参加・協働の下に、福祉・保健・医療等関連領域機関団体との連携を密にし、効率的かつ効果的な事業展開に努めます。
3. 社会福祉法の基本理念を推進していくため、日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）及び苦情解決事業を推進していくとともに、福祉サービスの質の向上のため、介護サービス情報の公表事業、福祉サービス第三者評価事業に取り組んでいきます。
4. 社会福祉の各分野における制度改革が進められることで、利用者、事業者の双方に大きな影響を与えることから、関係機関への提言、事業者への経営支援等、情勢の変化に適切に対応します。

第2 重点事業

1. 調査研究・提言活動の推進に努めます

福祉を取り巻く県内の動向や課題等の把握及び課題の解決や新たな事業展開に向けた調査研究活動に取り組みます。

（関係事業）「福祉職場の労働実態調査」

「福祉従事者のメンタルヘルスに関する調査」（新規）

2. ボランティア、住民参加活動の支援に努めます

住民が自らの地域と福祉に関心を持つことにより、地域の中の生活課題や福祉課題に気づき、その問題を解決していくため住民の意識の啓発に取り組みます。また、住民が主体となる実践活動への支援をととして住民の福祉力を高めていくため、地域を基盤とした福祉教育の推進に取り組みます。

（関係事業）「市町村社会福祉協議会広域災害対策モデル事業」（重点・新規）

「特別相談会『シルバー110番なんでも相談』」（新規）

「認知症コールセンター事業」（新規）

3. 自立に向けた援助活動の推進に努めます

社会経済情勢の低迷から経済的な困窮に陥り生活困難となっている方々が増えていることから、生活福祉資金の適切な活用と運営を図るとともに、自らの意欲で自立していけるよう市町村社協や民生委員等と連携を図り援助活動に取り組みます。

（関係事業）「生活福祉資金等貸付事業」（重点）

「債権管理の強化」（重点）

4. 福祉サービスの利用者への支援に努めます

認知症高齢者や障がいを持つ方々が、地域で安心して安全に暮らしていけるよう、市町村社協や関係機関・団体との連携を強化するとともに、あんしんサポート（日常生活自立支援事業）の実施体制を拡充することにより利用者の生活支援に取り組みます。

（関係事業）「全市町村社協実施に向けた支援」（重点）

5. 市町村社協との連携と協働・支援に努めます

市町村社協が行う地域福祉活動のより一層の充実強化に向け、地域福祉活動の現状と課題の整理、今後の地域福祉活動のあり方等についての具体的な検討をすすめる研究会活動に引き続き取り組みます。

また、その検討過程を踏まえ、住民の地域福祉活動を推進していくための全県的な共通目標の策定に取り組むことにより地域の福祉力を高め、安心して安全に暮らせる地域の福祉推進基盤づくりに取り組みます。

（関係事業）「市町村社会福祉協議会地域福祉活動計画策定への支援」（重点）

「災害時における県内市町村社協相互の応援協定締結」（重点・新規）

「『市町村社協地域福祉活動研究会』活動の推進」（重点）

6. 福祉人材の養成・確保に努めます

福祉人材の確保とその定着率の向上のため、社会福祉に従事する人材や就職を希望する人材に対する就業相談機能を強化し、職能団体や事業所、福祉養成校、ハローワーク等関係機関と協働・連携した福祉人材の確保と育成に努めます。

また、福祉・介護分野における複雑、多様化するニーズに対応していくため、関係する種別部会・協議会や関係機関・団体との連携により、より質の高い人材の養成を図るための研修の充実に取り組みます。

（関係事業）「福祉・介護人材マッチング支援事業」（重点）

「社会福祉従事者研修事業」

7. 社会福祉事業経営の支援に努めます

社会福祉事業の経営主体が安定的な運営を図り、福祉サービス利用者へのサービスの質の向上につながるよう、社会福祉事業の経営主体が抱える課題の把握やその解決に向けた取り組みに対する支援、経営に関する情報提供や専門機関（家）との連携による専門相談事業に取り組みます。

（関係事業）「社会福祉事業経営相談支援事業」

項 目	事業名及び概要	新規等	摘 要
1 調査研究・提 言活動	1. 活動推進計画の策定 (1) 策定委員会の開催 2. 総合企画委員会の開催 3. 「福島県社会福祉協議会・10年小史」策定に向けた準備 (1) 編集方針・構成の検討 4. 調査研究活動の実施 (1) 福祉職場の労働実態調査の実施 (2) 福祉従事者のメンタルヘルスに関する調査の実施 5. 国・県保健福祉部及び県議会への予算要望等の取りまとめ 6. 顕彰表彰事業 (1) 第64回福島県社会福祉大会の開催 (2) 第18回「瓜生岩子賞」の贈呈	新規 新規 新規	4～5回 8月27日 喜多方市 8月27日 喜多方市
2 総合相談活動	1. 相談活動の充実 (1) 各実施事業を通しての相談対応の強化 (2) 専門機関との連携強化 2. 新しい相談ニーズへの対応 (1) メンタルヘルスへの支援検討		随時 随時
3 広報、情報・ 提供活動	1. 福祉従事者・関係者及び県民への広報・情報提供活動の実施 (1) 総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」の発行（毎月11,000部）＜共同募金配分金事業＞ (2) ホームページによる社会福祉関係情報の提供 2. 県社協事業活動紹介パンフレット（2,500部）の作成		4月～3月 年12回 随時 3月
4 ボランティア 住民参加活動の 支援	1. ボランティアやNPO等住民活動支援 (1) ボランティア活動推進委員会 ①ボランティア活動推進委員会 ②ボランティア活動推進委員会小委員会 (2) 市町村社協ボランティアセンター等との連携、協働、支援 ①うつくしまコラボネットワーク会議（中間支援型組織ネットワーク会議） ②市町村ボランティアセンター活動事業実践事例集の作成・配布 ③ボランティア、NPO等住民活動団体の支援強化 ④関係機関等の協力援助 (3) 養成研修の実施 ①ボランティアコーディネーター研修会 ②ボランティア受入福祉施設等担当者研修会（2回） ③福祉の地域づくりのための市民活動支援講座 ④シニアボランティア講座（2方部） ⑤災害救援ボランティアコーディネーター養成研修会（2回）		6月、3月 7月、9月 6月、1月 6月 通年 通年 6月 2月 1月 7月、10月 8月

項 目	事業名及び概要	新規等	摘 要
4 ボランティア 住民参加活動の 支援	(4) 福祉教育の推進 ①地域の福祉力セミナー（2回） ②福祉教育推進者セミナー ③地域で取組む福祉教育モデル事業 ＜共同募金配分金事業＞ ④市町村社協サマーショートボランティアスクールへの支援 (5) 啓発活動の実施 ①ふくしまボランティアフェスティバルの開催 ＜共同募金配分金事業＞ (6) 各種災害ボランティア等に関する支援 ①市町村社会福祉協議会広域災害対策モデル事業 ＜共同募金配分金事業＞ ②災害ボランティア本部設置運営訓練の実施 ③災害ボランティア本部に必要な器具・機材の配備 ＜共同募金配分金事業＞ (7) ボランティア活動保険等への加入促進 (8) 会議・研修会等への参加 2. 長寿社会推進センター事業 (1) 長寿社会推進センター運営委員会の開催 (2) 普及啓発事業の実施 ①総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま（別冊）」による広報 ②福島県シルバー美術展の開催（福島市） ③いきいき長寿県民賞の表彰 (3) 養成育成事業の実施 ①いきいきシニア活動サポート事業 ②高齢者大学の共催運営費補助 (4) 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会への参加 ①全国会議、ブロック会議 ②研修会 (5) 自分史編纂支援事業 ①簡単、手づくり 誰にもできる自分史講座（3会場 9回） (6) 高齢者総合相談センターの運営 ①一般相談 ②専門相談 ③巡回相談 ④特別相談会「シルバー 110 番なんでも相談」 ⑤新聞等による広報 (7) 認知症コールセンター事業 ①電話相談 ②面接相談	新規等 重点 新規 新規 重点 新規 新規	9月～10月 11月 通年 7月、8月 9月18日 通年 9月 3月 通年 9月2日～6日 8月 通年 県内3カ所 7月、2月 随時 10月～12月 通年 通年 5月～11月 9月 随時 通年

項 目	事業名及び概要	新規等	摘 要
5 自立に向けた 援助活動	1. 生活福祉資金等貸付事業 (1) 新会計基準への移行 (2) 資金の貸付実施 ①生活福祉資金 ア 総合支援資金 イ 福祉資金 ウ 教育支援資金 エ 不動産担保型生活資金 ②臨時特例つなぎ資金 (3) 労働局、福祉事務所等関係機関との連携 (4) 貸付審査等運営委員会の開催 (5) 債権管理の強化 ①滞納債権償還督促通知 ②滞納債権の世帯状況調査の実施 ③償還指導面接会の実施 (6) 生活福祉資金事務取り扱いマニュアル（改訂版）の作成 (7) 市町村社協担当職員研修会の開催 ①生活福祉資金担当者会議 ②生活福祉資金担当職員研修会 (8) 会議・研修会等への参加 2. 母子家庭等就業・自立支援センター (1) 無料職業紹介事業の実施 ①求人情報等の就業情報提供 ②就職相談会の開催（5方部、年30回） 実施箇所：福島市、須賀川市、南相馬市、 いわき市、会津若松市 (2) 就労促進事業の実施 ①職場開拓推進員による、キャリア・コンサルティング、企業訪問、求人開拓、就職後のフォロー ②「職業理解ガイダンス（講習会）」等の実施 (3) 求人事業所への広報・啓発活動の実施 求人向けパンフレットの作成 (4) 関係機関との連携強化 県保健福祉事務所母子自立支援員との連絡会議の開催 (5) 会議・研修会等への参加 ①東北・北海道母子家庭等就業・自立支援センター職員養成セミナー ②養育費専門相談員全国研修会	重点 新規 重点	通年 毎月 通年 5月、11月 7月、2月 通年 4月 9月 随時 年2回 福島県 東京都

項 目	事業名及び概要	新規等	摘 要
6 福祉サービスの利用者支援	1. 日常生活自立支援事業 (1) 基幹的社協への業務委託 基幹的社協 福島市、郡山市、会津若松市、いわき市、 白河市、南相馬市、南会津町 (2) 福祉サービス利用援助事業の実施 ①福祉サービス利用援助事業実施社協への助成 <共同募金配分事業> ア 平成21年度から継続助成 二本松市、伊達市、本宮市、須賀川市、 田村市、喜多方市、相馬市 イ 平成22年度新規助成（3町村） (3) 支援及び訪問活動の実施 ①社協への巡回訪問（現地確認） ②新規事業実施社協への業務及びケース移管の支援 ③相談対応及び契約支援等 (4) 審査会、委員会、連絡会議の開催 ①契約締結審査会 ②関係機関連絡会議 ③基幹的・単独実施社協等連絡会議 (5) 全市町村社協実施に向けた支援 ①南会津管内全町村社協による事業実施 下郷町、只見町、檜枝岐村 ②業務内容及びケース移管の説明会の開催 ③市町村社協への説明訪問 (6) 日常生活自立支援事業及び成年後見制度との連携・周知 ①市町村社協及び成年後見制度関係機関との連携強化 ②地域の福祉力セミナーとの連携による周知 (7) 広報・啓発活動の実施 ①パンフレットの作成 ②総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」による広報・啓発 (8) 研修会等の開催 ①生活支援員フォローアップ研修（実働者対象） ②生活支援員新規委嘱者研修（新規委嘱者対象） ③基幹的社協・単独実施社協職員研修（4回） ④市町村社協新規担当者説明会 (9) 会議・研修会等への参加	重点	7 社協 4 月、7 月 9 月、11 月 1 月、3 月 7 月 4 月、7 月 9 月、11 月 1 月、3 月 7 月、11 月 10 月 3 月、随時 7 月、9 月、 11 月、1 月 4 月

項 目	事業名及び概要	新規等	摘 要
6 福祉サービスの利用者支援	2. 福祉サービス苦情解決事業 (1) 福島県運営適正化委員選考委員会の開催 (2) 福島県運営適正化委員会の運営 ① 運営適正化委員会（本会議）の開催 （部会運営状況報告） ② 苦情解決部会の開催 （苦情受付内容の報告、協議） ③ 運営監視部会の開催 （福祉サービス利用援助事業の運営監視） ア 福祉サービス利用援助事業実施主体等 ＜県社協・各基幹的社協等＞からの定期報告＞ イ 現地調査（3か所） ④ 県保健福祉部関係各課との懇談会の開催 (3) 苦情受理、調査及び斡旋 (4) 広報・啓発活動の実施 ① 総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」による広報・啓発 ② ポスター、カード型パンフレットの配布 （新設事業所対象） (5) 研修の実施 ① 苦情解決責任者、苦情受付担当者研修 ② 第三者委員情報交換会（方部別3回） (6) 事業所への支援 ① 苦情案件に関する事業所訪問（解決経過確認等） (7) 苦情解決実施状況調査の実施 ① 対象事業所数：約2,000事業所 ② 報告書の作成・配布、ホームページへ掲載 (8) 北海道・東北ブロック運営適正化委員会事務局連絡会議の開催 3. 福祉サービス第三者評価事業 (1) 広報の実施 ① 県社協ホームページへの掲載 ② 県社協部会・協議会等を通じた周知 ③ 総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」への掲載 (2) 評価申込書の受付 （評価対象施設） 児童養護施設、障がい者・児施設、保育所 養護老人ホーム、軽費老人ホーム、救護施設、 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、母子 生活支援施設、乳児院、婦人保護施設、児童館 (3) 申込施設に対する事前説明（評価基準・自己評価 方法等）		6月、10月 隔月、年6回 8月、3月 4月、10月 10月～1月 6月 通年 随時 随時 10月～12月 10月 随時 1月 3月 11月 随時 随時 7施設 随時

項 目	事業名及び概要	新規等	摘 要
6 福祉サービスの利用者支援	(4) 評価調査（書面調査・利用者調査・訪問調査）の実施 (5) 評価審査委員会の開催 (6) 評価結果の報告（事業者及び県へ） (7) 評価調査者学習会 (8) 福祉サービス第三者評価基準研修会の開催 (9) サービスの質の向上への支援 4. 介護サービス情報の公表事業 (1) 指定公表センター事業の実施 ①介護サービス情報の報告（基本情報・調査情報）、調査、公表計画の策定（2,150事業所） ②調査対象事業所と指定調査機関へ調査計画の通知（月単位） ③調査対象事業所からの介護サービス情報の報告受理（対象施設） 介護保険法施行規則に定められているサービスを提供している施設・事業所 ④新規指定事業所からの介護サービス情報の報告受理（基本情報） ⑤調査機関からの調査結果報告受理 ⑥調査結果データ入力 ⑦介護サービス情報（基本情報・調査情報）の公表（インターネット等） (2) 調査機関事業の実施 ①調査対象事業所への訪問調査の実施（900事業所） ②指定情報公表センターへの調査結果報告 (3) 広報の実施 ①県社協ホームページへの掲載 ②総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」への掲載 ③一般県民向け公表システムのPR活動		7 施設 随時 8 月 6 月、11月 5 月 6 月 6 月～1 月 随時 随時 7 月～3 月 7 月～3 月 随時 随時
7 市町村社協との連携と協働・支援	(1) 市町村社会福祉協議会の実態把握と現状分析 ①市町村社協活動状況調査の実施 ②市町村社協職員便覧の作成 ③市町村社協各種資料の収集 (2) 市町村社会福祉協議会地域福祉活動計画策定への支援 ①計画策定に繋がる事業メニューの提示及び個別支援（市町村社協が選択し実施） メニュー：市町村社協自己診断、住民座談会、支え合いマップづくり、住民福祉ニーズ調査等	重点	1 月 6 月 随時 通年

項 目	事業名及び概要	新規等	摘 要
8 福祉人材の養成・確保	③福祉人材センター協力指定事業の実施 (福島市、郡山市、白河市、会津若松市、南相馬市、いわき市の6社協を指定) ④インターネットによる職業紹介の実施 (4) 福祉人材養成に関する事業 ①福祉の職場説明会の開催 ②学生に対する就職動向説明会の開催 ③社会福祉施設職場体験事業の実施 ④福祉人材就職支援セミナーの開催 ⑤再就職支援講習会 ⑥介護福祉士受験準備講習会の開催 ⑦介護支援専門員実務研修受講試験の実施 (予定実施場所：福島市) ⑧介護支援専門員実務研修の開催(郡山市) ⑨介護支援専門員再研修の開催(郡山市) ⑩介護支援専門員更新研修の開催(郡山市) (5) 福祉人材確保に関する事業 ①社会福祉施設訪問事業の実施 ②福祉人材養成校就職担当者セミナーの開催 ③福祉人材確保推進セミナーの開催 ④雇用関係給付金の取扱事業の実施 (6) 調査研究事業 ①福祉職場の労働実態調査の実施(再掲) ②福祉人材情報システムによる分析 (7) 福祉・介護人材マッチング支援事業 ①求人・求職者支援 ア ハローワークにおける相談活動 イ 福祉・介護ミニ就職フェアの開催(県内3方部) ウ 民間企業・行政等主催就職フェア等における相談活動 エ 高校生(保護者)に対する「福祉の仕事」啓発資料の作成 ②福祉・介護の職場支援 ア 人材採用支援セミナーの開催(県内3方部) イ 人材育成支援事業 ウ 人事労務セミナーの開催 エ 施設・事業所等訪問事業 オ 経営専門相談事業 カ 経営等コンサルティング事業 (8) 介護福祉士等修学資金貸付事業 ①資金の貸付実施 ②貸付選考会の開催 ③債権の管理 ④介護福祉士等養成校との懇談会の開催 ⑤広報の実施 ア パンフレットの配布	重点	通年 8月、2月 5月～7月 随時 8月、2月 12月 8月～11月・2月 10月 1月～3月 1月～3月 1月～3月 6月、10月 10月 11月 随時 6月～ 随時 随時 10月 随時 10月 随時 年5回コース 随時 随時 随時 年1回 年1回

項 目	事業名及び概要	新規等	摘 要
9 社会福祉事業 従事者の資質向上	(1) 社会福祉従事者研修事業 ①福祉研修事業運営委員会の開催 ②研修の実施 ア 「福祉職員生涯研修課程・標準研修プログラム」(全社協開発)を取り入れた研修の実施 イ 施設種別や職種に応じた専門課題別による研修の実施 <研修コース> ア) 社会福祉施設職員研修 生涯研修(5コース) 現任研修(13コース) イ) 訪問介護員現任研修(3コース) ウ) 地域介護専門職員研修(7コース) エ) 社会福祉協議会職員研修(9コース) オ) 法人・施設等役職員研修(7コース) カ) 課題別専門分野研修(9コース) キ) 地域福祉活動者 民生児童委員研修(5コース) ③福祉職員生涯研修指導者の養成 ア 生涯研修講師スキルアップ研修 <共同募金配分金事業> ④職場研修の推進及び指導者の養成	一部新規 一部新規 新規	3月 12回 13回 5回 7回 9回 7回 9回 5回 4月
	(2) 介護実習・普及事業 ①介護研修事業検討委員会の開催 ②県民介護講座の開催 ア 初級介護講座 イ 介護セミナー ウ 認知症介護セミナー エ 介護ワンポイント講座 オ オーダーメイド介護講座 カ 介護実技基本講座 キ 認知症キャラバン・メイト養成研修 ク 認知症キャラバン・メイト交流会 ケ 介護の日記念イベントの開催 ③地域介護専門職員研修の開催 ア 介護講習等企画研修 イ 地域支援リーダー研修 ウ 相談援助面接研修(基礎編) エ 相談援助面接研修(応用編) オ 福祉用具研修 カ 住宅改修研修 キ 排泄ケア研修 ④介護講座に関する情報提供 ⑤会議・研修会等への出席		10月、3月 2回 1回 1回 12回 18回 12回 3回 1回 1回 1回 1回 1回 1回

項 目	事業名及び概要	新規等	摘 要
10 社会福祉事業 経営の支援	1. 社会福祉事業等経営相談支援事業 (福祉・介護人材マッチング支援事業と一体的に実施する。) (1) 社会福祉事業の経営課題の的確な把握と情報提供 (2) 社会福祉事業経営相談支援事業の充実 ①社会福祉施設経営者協議会等及び部会・協議会との連携強化 ②経営専門相談事業（再掲） ア 電話相談（ファクシミリ、電子メール含む） イ 来所相談 ウ 施設・事業所への個別訪問相談 ③経営支援事業 ア ストレスマネジメント研修会の開催（2日） イ 広報講習会（応用編）（2日）		随時 随時 随時 9月6～7日 12月
11 社会福祉施設 等及び団体との 連携と協働・支 援	1. 社会福祉施設部会・協議会活動 (1) 児童福祉施設部会 ①定例会の開催 ②職員研究会活動 ③社会的養護を必要とする年長児等に関する支援検討会 ④聖マリア児童福祉基金の運営 (2) 老人福祉施設協議会 ①在宅部会職員研修会の開催 ②「老施協ふくしま」の発行 (3) 障がい児者福祉施設協議会 ①研修会の開催 ②広報紙の発行 ③東北地区社会就労センター協議会職員研修への協力 (4) 母子生活支援施設部会 ①施設長等研修会の開催（総会時に実施） (5) 地域包括・在宅介護支援センター協議会 ①東北ブロック地域包括・在宅介護支援センター職員研修の開催 ②広報紙「介護の輪」の発行 (6) 県社会福祉施設経営者協議会 ①社会福祉施設経営者セミナーの開催 ②実務者研修会の開催 ③未加入法人の加入促進 ④社会福祉事業等経営支援事業との連携強化 ⑤種別部会協議会との連携強化	新規	9、12、3月 9～10月 5月 11月17～18日 6月、3月 11月、1月

項 目	事業名及び概要	新規等	摘 要
11 社会福祉施設等及び団体との連携と協働・支援	2. 社会福祉施設団体等との連携・協働、支援 (1) 民生児童委員活動への支援 ① 互助共励事業の実施 ア 互助給付の実施 イ 指定民児協への助成 (平成21年度～22年度指定) 会津若松市第6方部民児協 会津若松市第16方部民児協 ② 研修事業の実施 ア 会長研修 イ 中堅民生委員児童委員研修 (3方部) ウ 新任民生委員児童委員研修 (6方部) エ 児童委員研修 (2) 県民生児童委員協議会 (3) 県保育協議会 ① 北海道・東北ブロック保育研究大会 (4) 県総合社会福祉センター管理運営委員会 (5) 東北地区里親会連絡協議会 (6) 社会福祉施策促進委員会 (7) 福島県認知症グループホーム連絡協議会 ① 情報交換会 (8) 義務教育教員免許志願者の介護等体験事業への協力	新規	9月～10月 7月～8月 12月～1月 10月 7月14～16日
12 福祉従事者の福利厚生への推進	1. 社会福祉事業施設団体職員共済事業 (1) 運営委員会の開催 (2) 給付事業の実施 ① 退会給付金 ② 結婚祝金 ③ 出産祝金 ④ 弔慰給付金 ⑤ 傷病見舞金 ⑥ 災害見舞金 (3) 資金貸付事業の実施 ① 一般資金 ② 住宅資金 (4) 事業の効果的実施 ① 事務説明会の実施 ② 事務取扱い手引きの改訂・作成 (5) 運用基本方針に基づく資産運用 ① 外部委託運用 ② 契約者への運用状況の報告 (6) 会議・研修会等への参加 ① 北海道・東北ブロック民間社会福祉事業従事者共済運営研究協議会		5月、9月 12月、3月 11月 10月 毎月1回 7月、北海道

項 目	事業名及び概要	新規等	摘 要
12 福祉従事者の 福利厚生推進	②全国民間社会福祉従事者共済連絡協議会全国大会 2. 社会福祉施設職員等退職手当共済制度の事務受託 ①各諸届の受理・内容確認・提出 ②実務研修会の実施 ③受託団体事務打合せへの参加 3. 福利厚生センター事業の事務受託 (1) 会員交流事業の実施 (2) 提携企業の開発 ①業務提携先の開拓 ②提携内容の紹介 (3) 新規会員の加入促進 (4) 企画・情報会議の開催 (5) 会議・研修会等への参加 福利厚生センター北海道・東北ブロック会議		9 月、沖縄県 11月 2 月 6 月～2 月 4 月～ 適宜 6 月、2 月 11月、岩手県
13 組織・運営体制	1. 理事会、評議員会等の開催 (1) 会長・副会長会議 (2) 理事会 (3) 評議員会 (4) 監事監査 2. 財政基盤の確立 (1) 一般会員の対象となる未加入事業所への積極的な加入依頼 (2) 特別賛助会員への加入促進 (3) 保険代理店事業、図書等斡旋などの収入財源確保に向けた積極的な取り組み 3. 事務局体制の確立及び経営改革に向けた検討 (1) 効率的な事業実施に対応した事務局体制づくりの検討 (2) 職場研修の実施（OJT、OFF-JT、SDSの推進） (3) 事業の継続性の検討 (4) 財政面の検証		適宜 5 月、9 月 12月、3 月 5 月、9 月 12月、3 月 4 月、5 月 12月

**平成２２年度
事業計画書並びに予算書**

発 行 平成２２年４月
発行者 社会福祉法人福島県社会福祉協議会
〒960-8141
福島市渡利字七社宮111番地
福島県総合社会福祉センター２階
電 話 （０２４）５２３－１２５１
ＦＡＸ （０２４）５２３－４４７７

印 刷 北斗印刷株式会社（福島営業所）
〒960-8034
福島市置賜町8-30 カスタムビル302
ＴＥＬ （０２４）５２６－０４７７
ＦＡＸ （０２４）５２６－０４８７